

## 社会保障費を毎年2,200億円削減する方針の撤回を求める意見書

政府の重要政策の基本方針である「骨太の方針2006」において、高齢化に伴って自動的に増える社会保障費の自然増を平成23年度までの5年間に1兆1千億円圧縮する方針が示されている。しかしながら平成14年度以降の社会保障費については診療報酬や生活保護費などがカットされ、ほぼ毎年伸び額を2,200億円抑制されてきており、7年におよぶ抑制策は、地域医療をはじめとした社会保障制度を大変圧迫してきている。

今日の社会保障が直面する課題は、高齢者世代の給付の切り下げ・自己負担増への不安、現役世代の負担増への意識と世代間の不公平感、救急医療体制の弱体化、産科・小児科の医師不足、地域医療の崩壊、介護分野の人員確保難などがあげられています。

このままでは、社会保障制度が維持できても、医療や福祉をはじめとした必要なサービスなどの国民生活の安定が確保されなくなる恐れがあり、制度の負担についての国民合意をはかり、必要な財源を確保することは緊急の課題であります。

よって、国会並びに政府におかれましては、社会保障制度に対する国民の信頼を回復し、国民誰もが安心して生活できるようにするため、社会保障費の自然増を毎年2,200億円抑制する方針を撤回し、平成21年度予算において社会保障予算が十分に確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成20年 9月24日

埼玉県吉川市議会